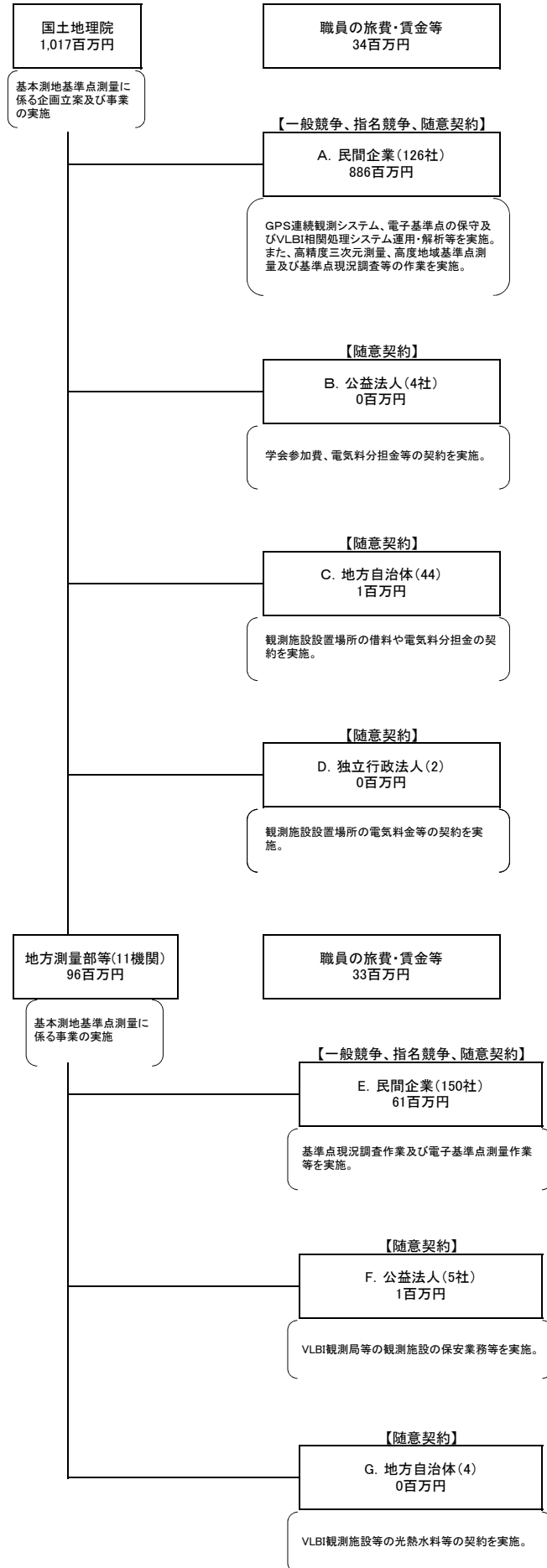


行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	M16～		担当課室	測地部計画課		課長 飯村 友三郎	
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する業績指標			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成21年6月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の領土の管理に資するため、位置の基準である基本測地基準点(緯度・経度・標高等)を維持・管理する。精密測地網測量、物理測地測量及び位置情報基盤整備を実施し、基本測地基準点を常に正確に維持・管理することにより、領土の管理をはじめ、公共事業などで幅広く利用されることから、社会経済活動を行う上で不可欠なものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	精密測地網測量では、基本測地基準点に測量の高さ及び緯度・経度の基準を与えるため高精度三次元測量、高度地域基準点測量、電子基準点測量及び地球規模での地球基準座標系の確立やプレート運動を捉える超長基線測量を実施。 物理測地測量では、日本の重力値の基準を与える重力測量、全国の地磁気の地理的分布とその時間変化を明らかにする地磁気測量、全国のジオイド・モデルを整備するジオイド測量を実施。 位置情報基盤整備では、基準点の最新状況を把握する基準点現況調査、異常のある基準点を修復する復旧測量等を行うとともに、基準点に関するデータベースを整備し、ホームページにおいて最新の基準点成果等の位置情報を迅速に公開。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,510	1,066	1,065	1,108	
		補正予算	2,390				
		繰越し等	864	△ 6	6		
		計	4,764	1,060	1,071	1,108	
		執行額	2,965	1,038	1,017		
	執行率(%)	62.2%	97.9%	95.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	電子基準点の観測データの欠測率(0.5%未満)	成果実績		0.42	0.43	0.61	0.5
		達成度	%	100	100	99	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・全国1,240点に設置された電子基準点においてGPSの常時観測を実施し、測量のための位置の基準を提供するとともに、地震や火山活動に伴う広域の地殻変動監視を行っている。	活動実績 (当初見込み)	点	1,240	1,240 (1,240)	1,240 (1,240)	— (1,240)
単位当たりコスト	電子基準点の維持経費 (589.8千円/点)	算出根拠 H23電子基準点測量 (X)=731,344(千円) 電子基準点点数(Y)=1,240 (589.8千円/点)=X/Y					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	36	-				
	測量庁費	1,050	-				
	土地建物借料	9	-				
	測量施設整備費	14	-				
	支障物件補償費	0	-				
計	1,108	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	基本測地基準点測量は、我が国の位置基準を整備維持するものであり、必要なインフラであるため、測量法に基づき国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ホームページで成果等公開することで、いつでも・どこでも・だれでも、幅広く利用することができる。平成23年度のホームページへのアクセス件数は、電子基準点データ閲覧が約15,000人/月、基準点成果閲覧が、約75,000件/月となっており、幅広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> <li>業務に実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良質な品質の成果を得ることができた。</li> <li>基準点成果や観測データ等は、一般に閲覧・公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。</li> </ul>
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	455	平成23年行政事業レビュー	430

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 日立造船(株)			E. スミセキ・ジオテクノ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の 保守・運用	93	雑役務費	電子基準点現地調査(北海道北西部地区)	3
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点等)の 保守	65			
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点等)の 受信装置等の更新	91			
雑役務費	GPS連続観測システム(電子基準点管理 制御ソフトウェア等)の保守	38			
雑役務費	GPS連続観測システムの修理・復旧・改 造	6			
雑役務費	福島県相馬港検潮所での電源システム及 び通信システムの整備	10			
消耗品費	GPS連続観測システムの保守用機器等	10			
備品費	GNSS受信機外1点	5			
計		318	計		3
B. (財)日本無線協会			F. (社)日本測量協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	雑役務費	測量機器検定業務	0
計		0	計		0
C. 始良市会計管理者			G. 君津市水道事業管理者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	観測施設設置場所の借料	0	光熱水料	水道料	0
計		0	計		0
D. 独立行政法人 情報通信研究機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料分担金	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)環境・ソリューション事業部	GPS連続観測システム(GPS中央局等)の保守・運用 外	319		
2	KDDI(株)	電話料	236	1	100%
3	(株)トブコン	GPS連続観測システム(ファームウェアの更新) 外	40		
4	(株)エイ・イー・エス	VLBI関連処理システム運用及び解析、データ管理業務 外	28		
5	(株)神田設計	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(関東中部地区) 外	22		
6	(株)栄光エンジニアリング	GPS連続観測システムの改造 外	19		
7	日本通信機(株)	VLBIアンテナ装置(始良局) 駆動制御部のオーバーホール 外	17		
8	日本電気(株)茨城支店	つくば32mVLBIアンテナ装置の定期保守 外	15		
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電話料	14	随意契約	-
10	ティアック(株)	駿潮自動化集中管理システムの保守 外	12		

B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本無線協会	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約	-
2	一般社団法人日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2011年大会参加費	0	随意契約	-
3	T-Engineフォーラム事務局	T-Engineフォーラム会費	0	随意契約	-
4	(財)もみのき森林公園協会	電気料分担金	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	始良市会計管理者	始良VLBI観測施設設置場所の借料	0	随意契約	-
2	裾野市長	電気料分担金	0	随意契約	-
3	新島村村長	電気料分担金	0	随意契約	-
4	小笠原村村長	平成22年度光ファイバ芯線賃貸借料	0	随意契約	-
5	新庄市会計管理者	電気料分担金	0	随意契約	-
6	上富良野町長	電気料分担金	0	随意契約	-
7	沼津市会計管理者	電気料分担金	0	随意契約	-
8	松阪市会計管理者	電気料分担金	0	随意契約	-
9	女川町長	電気料分担金	0	随意契約	-
10	宍粟市長	電気料分担金	0	随意契約	-

## D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 情報通信研究機構	電気料分担金	0	随意契約	-
2	(独)国立青少年教育振興機構 国立釜戸青少年自然の家	電気料分担金	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スミセキ・ジオテクノ(株)	電子基準点現地調査(北海道北西部地区)	3	25	96%
2	東京電力(株)	電気料金	3	随意契約	-
3	林測量技術コンサルタント(株)	電子基準点付属標取付観測(伊東A地区)及び電子基準点現地調査(岐阜、静岡、愛知、三重地区)	3	12	56%
4	(株)三共コンサルタント	電子基準点現地調査(四国西部地区)	3	8	61%
5	(株)大高開発	電子基準点現地調査(九州北東部地区)	2	19	51%
6	NTTコミュニケーションズ(株)	電話料	2	随意契約	-
7	九州電力(株)	電気料金	2	随意契約	-
8	コーケン・サン・高木経常測量共同企業体	電子基準点現地調査(茨城II地区)	2	34	65%
9	広建コンサルタンツ(株)	電子基準点現地調査(新潟県地区外2地区)	2	14	55%
10	総合警備保障(株)	防犯システム	1	随意契約	-

## F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量機器検定業務	0	随意契約	-
2	九州電気保安協会 鹿児島支部	始良VLBI観測局舎電気保安管理業務	0	随意契約	-
3	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	0	随意契約	-
4	(財)水沢清掃公社	水沢測地観測所L尿処理料	0	随意契約	-
5	(社)千葉県浄化槽検査センター	浄化槽法定点検料	0	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

## G. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	君津市水道事業管理者	水道料	0	随意契約	-
2	小笠原村長	水道料(父島VLBI観測局)	0	随意契約	-
3	奥州市長	地磁気水道料	0	随意契約	-
4	始良市	水道料金	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					